

第 89 号議案

新都市建設計画を変更する件

新都市建設計画を別紙のとおり変更したいので、市町村の合併の特例に関する法律（昭和 40 年法律第 6 号）附則第 2 条第 2 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 5 条第 7 項の規定に基づき、議決を求める。

令和元年 12 月 2 日提出

加東市長 安 田 正 義

新都市建設計画の変更内容

現 行	変 更 案
<p>I 序 論 (P1)</p> <p>1 計画の作成方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>○長期的な視野にたちつつ、合併後おおむね<u>15年間</u>についての事業計画を策定する。</p> <p>○住民生活への急激な変化を回避しつつ、バランスがとれた地域の発展を促す。</p> <p>○自立的な財政運営を図るとともに、計画的・効果的なまちづくりを進める。</p> <p>○住民の意見が反映され、住民の視点にたった計画づくりとする。</p> </div> <p>本計画は「市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年3月29日法律第6号）」に基づき、次のような方針で作成しました。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 本計画は、新市を建設していくための基本方針、それを実現するための主要事業、公共施設の統合整備の基本的な考え方及び財政計画を中心として、次のことがらに留意して構成します。</p> <p>①本計画における主要事業、公共施設の統合整備の基本的考え方</p>	<p>I 序 論 (P1)</p> <p>1 計画の作成方針</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>○長期的な視野にたちつつ、合併後おおむね<u>20年間</u>についての事業計画を策定する。</p> <p>○住民生活への急激な変化を回避しつつ、バランスがとれた地域の発展を促す。</p> <p>○自立的な財政運営を図るとともに、計画的・効果的なまちづくりを進める。</p> <p>○住民の意見が反映され、住民の視点にたった計画づくりとする。</p> </div> <p>本計画は「市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年3月29日法律第6号）」に基づき、次のような方針で作成しました。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 本計画は、新市を建設していくための基本方針、それを実現するための主要事業、公共施設の統合整備の基本的な考え方及び財政計画を中心として、次のことがらに留意して構成します。</p> <p>①本計画における主要事業、公共施設の統合整備の基本的考え方</p>

現 行	変 更 案
<p>及び財政計画は、合併後おおむね<u>15年間</u>について定めます。 ②～④ (略)</p> <p>(3) (略)</p>	<p>及び財政計画は、合併後おおむね<u>20年間</u>について定めます。 ②～④ (略)</p> <p>(3) (略)</p>
<p>IX 財政計画 (P72～P75)</p> <p>1 財政計画の基本的な考え方</p> <p>財政計画は、平成18年度から平成32年度までの<u>15年間</u>の財政見通しについて、平成26年度までの決算、平成27年度当初予算及び平成27年度普通交付税算定(当初)を基に、歳入、歳出の項目ごとに過去の実績や今後の国・県の財政状況などを考慮して、普通会計の一般財源ベースで作成したものです。</p> <p>2 歳入計画</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>●合併後<u>15年間</u>の歳入計画は74・75頁に掲載しています。</p>	<p>IX 財政計画 (P72～P75)</p> <p>1 財政計画の基本的な考え方</p> <p>財政計画は、平成18年度から令和7年度<u>までの20年間</u>の財政見通しについて、平成30年度までの決算、令和元年度<u>当初</u>予算及び令和元年度普通交付税算定(当初)を基に、歳入、歳出の項目ごとに過去の実績や今後の国・県の財政状況などを考慮して、普通会計の一般財源ベースで作成したものです。</p> <p>2 歳入計画</p> <p>(1)～(5) (略)</p> <p>(6) <u>基金取崩額</u></p> <p><u>各年度の収支状況に応じて、財政調整基金からの繰入を見込んで推計しています。</u></p> <p>●合併後<u>20年間</u>の歳入計画は74・75頁に掲載しています。</p>

現 行	変 更 案
<p>3 歳出計画</p> <p>(1) 人件費            決算状況等に基づき、採用計画と退職者見込み数を見込んで推計しています。</p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>(6) 物件費            決算状況等に基づき、過去の伸び率を参考に推計しています。</p> <p>(7)～(10) (略)</p> <p>●合併後<u>15年間</u>の歳出計画は74・75頁に掲載しています。</p>	<p>3 歳出計画</p> <p>(1) 人件費            決算状況等に基づき、採用計画と退職者見込み数を見込んで推計しています。<u>ただし、令和2年度以降は、会計年度任用職員制度の影響による増額を見込んでいます。</u></p> <p>(2)～(5) (略)</p> <p>(6) 物件費            決算状況等に基づき、過去の伸び率を参考に推計しています。<u>ただし、令和2年度以降は、会計年度任用職員制度の影響による減額を見込んでいます。</u></p> <p>(7)～(10) (略)</p> <p>●合併後<u>20年間</u>の歳出計画は74・75頁に掲載しています。</p>

現 行

変 更 案

●歳入計画

●歳入計画

(単位：百万円)

(単位：百万円)

費 目	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算
地方税	7,099	7,324	7,353	6,960	7,034
地方譲与税・税交付金等	1,816	1,405	1,362	1,303	1,247
地方交付税等	3,474	3,390	3,422	3,903	4,711
歳計剰余金処分額	0	0	0	0	0
その他	533	917	621	1,043	1,136
歳入計	12,922	13,036	12,758	13,209	14,128

費 目	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算
地方税	7,099	7,324	7,353	6,960	7,034
地方譲与税・税交付金等	1,816	1,405	1,362	1,303	1,247
地方交付税等	3,474	3,390	3,422	3,903	4,711
歳計剰余金処分額	0	0	0	0	0
その他	533	921	621	1,043	1,136
基金取崩額	187	188	0	0	0
歳入計	13,109	13,228	12,758	13,209	14,128

費 目	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度
地方税	6,976	6,616	6,629	6,859	6,305
地方譲与税・税交付金等	1,187	1,105	1,142	1,167	1,333
地方交付税等	4,685	4,305	4,654	4,797	4,905
歳計剰余金処分額	0	0	0	0	843
その他	565	647	692	706	611
歳入計	13,413	12,673	13,117	13,529	13,997

費 目	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算
地方税	6,976	6,616	6,629	6,859	6,543
地方譲与税・税交付金等	1,187	1,105	1,142	1,167	1,479
地方交付税等	4,685	4,305	4,654	4,797	4,888
歳計剰余金処分額	0	0	0	0	0
その他	565	647	692	706	753
基金取崩額	0	0	0	0	0
歳入計	13,413	12,673	13,117	13,529	13,663

費 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地方税	6,392	6,386	6,153	6,152	6,150
地方譲与税・税交付金等	1,329	1,422	1,515	1,515	1,515
地方交付税等	4,695	4,658	4,618	4,644	4,840
歳計剰余金処分額	922	928	783	634	623
その他	551	564	566	568	568
歳入計	13,889	13,958	13,635	13,513	13,696

費 目	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度	令和2年度
地方税	6,654	6,851	7,011	6,974	6,689
地方譲与税・税交付金等	1,343	1,400	1,430	1,432	1,552
地方交付税等	4,857	4,798	4,572	4,283	4,690
歳計剰余金処分額	0	0	0	538	143
その他	668	523	456	273	289
基金取崩額	300	300	250	0	0
歳入計	13,822	13,872	13,719	13,500	13,363

現 行

変 更 案

費 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方税	6,508	6,528	6,525	6,388	6,396
地方譲与税・税交付金等	1,667	1,667	1,667	1,665	1,665
地方交付税等	4,736	4,772	4,764	4,823	4,815
歳計剰余金処分額	74	0	0	20	1
その他	306	306	306	306	306
基金取崩額	93	143	0	105	16
歳入計	13,384	13,416	13,262	13,307	13,199

●歳出計画

(単位：百万円)

費 目	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算
人件費	3,138	2,978	2,953	2,894	2,755
扶助費	604	670	719	742	784
公債費	2,239	2,289	2,089	2,074	2,236
投資的経費	372	232	352	610	847
維持補修費	41	69	116	93	81
物件費	1,520	1,468	1,328	1,410	1,454
補助費等	1,798	1,713	3,371	3,320	3,251
積立金	0	22	155	72	670
繰出金	2,565	2,791	965	1,035	1,134
その他	123	217	93	232	92
歳出計	12,400	12,449	12,141	12,482	13,304

●歳出計画

(単位：百万円)

費 目	平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算	平成22年度決算
人件費	3,138	2,978	2,953	2,894	2,755
扶助費	604	670	719	742	784
公債費	2,239	2,289	2,089	2,074	2,236
投資的経費	372	232	352	610	847
維持補修費	41	69	116	93	81
物件費	1,520	1,468	1,328	1,410	1,454
補助費等	1,798	1,713	3,371	3,320	3,251
積立金	0	22	155	72	670
繰出金	2,565	2,791	965	1,035	1,134
その他	123	217	93	232	92
歳出計	12,400	12,449	12,141	12,482	13,304

現 行

費 目	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度
人件費	2,315	2,239	2,044	2,153	2,191
扶助費	804	829	891	887	922
公債費	2,275	1,842	1,819	1,749	1,707
投資的経費	289	434	504	793	464
維持補修費	92	120	135	147	151
物件費	1,462	1,480	1,766	1,816	1,852
補助費等	3,601	3,508	3,372	3,320	3,387
積立金	501	396	630	390	482
繰出金	1,063	1,052	1,102	1,120	1,219
その他	230	52	31	328	700
歳出計	12,632	11,952	12,294	12,703	13,075

費 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人件費	2,065	2,081	2,071	1,983	1,945
扶助費	959	998	1,038	1,079	1,122
公債費	1,746	1,981	1,996	2,169	2,477
投資的経費	543	685	541	381	335
維持補修費	156	161	165	170	176
物件費	1,889	1,927	1,966	2,005	2,045
補助費等	3,308	3,206	3,172	3,127	3,105
積立金	523	530	459	386	383
繰出金	1,272	1,307	1,343	1,340	1,379
その他	500	300	250	250	200
歳出計	12,961	13,176	13,001	12,890	13,167

変 更 案

費 目	平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算
人件費	2,315	2,239	2,044	2,153	2,192
扶助費	804	829	891	887	969
公債費	2,275	1,842	1,819	1,749	1,730
投資的経費	289	434	504	793	668
維持補修費	92	120	135	147	126
物件費	1,462	1,480	1,766	1,816	2,043
補助費等	3,601	3,508	3,372	3,320	3,205
積立金	501	396	630	390	260
繰出金	1,063	1,052	1,102	1,120	1,133
その他	230	52	31	328	453
歳出計	12,632	11,952	12,294	12,703	12,779

費 目	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度	令和2年度
人件費	2,056	2,122	2,157	2,176	2,888
扶助費	990	1,146	1,080	1,126	1,195
公債費	1,743	1,890	1,881	1,937	2,120
投資的経費	938	580	686	737	543
維持補修費	145	147	157	150	152
物件費	2,220	2,147	2,232	2,315	1,750
補助費等	3,180	3,237	3,113	3,133	3,022
積立金	300	650	300	297	101
繰出金	1,162	1,120	1,139	1,144	1,171
その他	644	376	369	342	347
歳出計	13,378	13,415	13,114	13,357	13,289

現 行	変 更 案					
	費 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	人件費	2,876	2,898	2,892	2,925	2,905
	扶助費	1,219	1,244	1,268	1,294	1,320
	公債費	2,256	2,375	2,369	2,327	2,304
	投資的経費	470	449	355	444	295
	維持補修費	154	155	157	158	160
	物件費	1,776	1,803	1,830	1,857	1,885
	補助費等	3,021	2,871	2,719	2,613	2,617
	積立金	65	29	28	36	26
	繰出金	1,209	1,251	1,293	1,337	1,384
	その他	338	341	331	315	302
	歳出計	13,384	13,416	13,242	13,306	13,198

## 第89号議案 要旨

### 新都市建設計画を変更する件（要旨）

#### 1 変更理由

東日本大震災等に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律（平成23年法律第102号）の一部改正により、被災市町村以外の市町村については、合併特例債を起すことができる期間が5年延長された。その延長期間内において、公共施設の整備等の財源として合併特例債を起すためには、新都市建設計画の変更が必要であることから、所要の変更を行うものである。

#### 2 変更内容

##### (1) 計画期間の変更

合併後おおむね「15年間」としていた計画期間を「20年間」に変更すること。

##### (2) 財政計画の変更

- ア 計画期間の変更に伴い、平成18年度から「平成32年度」までの「15年間」としていた財政見通しを「令和7年度」までの「20年間」に変更すること。
- イ 財政計画の基本的な考え方等を変更すること。